

3月議会報告
その3

市民病院厳しい経営環境、 改革プランに着手

3月12日、市民病院に関する委員会では、21年度大垣市民病院事業会計予算の審議とともに、「市民病院改革プラン」が出されましたので報告します。

市議会議員 笹田トヨ子

大垣市民病院事業会計 21年度予算の特徴

患者数は減少する一方収益は増収を見込む、

入院患者数は前年度より12300人の減(-4.1%)を想定していますが、医業収益は31,000万円の増収を見込んでいます。その理由はDPCの導入等で入院日数の短縮化を図り、収益率の高い病院経営を行っているためと思われます。

DPC：入院患者の病名や症状をもとに医療費を計算する定額支払方法

放射線治療室の増改築で最先端のがん診療を

救命救急センターほか第一期増改築工事が昨年の12月から始まっていますが、21年度予算の主な内容はリニアック室・CT室など放射線治療室の増改築で予算は16億5千万円が計上されています。大垣市民病院は地域がん診療連携拠点病院に指定されていますが、これが完成すると放射線治療においても最先端の治療が期待できます。

大垣市民病院改革プラン 住民の目線で監視を

大垣市民病院は西濃医療圏内の中核的基幹病院で県立病院クラスの役割を果たしています。周産期・新生児医療、がん診療、感染症医療など圏域内の民間医療機関では担うことができない「政策支援機能」を受け持ち、臨床研修指定病院として「教育・研修機能」を備えています。また、経営面でも黒字経営を維持し、全国有数の優良経営病院として評価されています。しかし、平成20年4月より、大規模な民間総合病院が進出し、市民病院を取り巻く環境も大きく変わり、一層の経営努力が必要となってきています。そのた

データからみる大垣市民病院の現状

	平成21年度(予算)	平成20年度
一日平均患者数	入院患者	784人
	外来患者	2,438人
病院事業収益	26,030,000円	25,720,000円
職員給与比率	42.7%	42%
平均入院日数	15.2日	14.1日

め総務省の「公立病院改革ガイドライン」を踏まえ、①経営の効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの視点にたって「改革プラン」を策定したとのことです。

市民病院現在の課題

①収益の減少、②医師・看護師の人材確保、③高度医療機器の高額化による費用増大、④委託費の増大、⑤事務の専門が育たない体制の5点をあげています。特に、②の人材確保では、患者ニーズに対応した医療を提供するため精神神経科医、麻酔科医、救命救急医などの医師確保と、外来緩和ケアの実施のため、緩和ケア認定看護師の配置が喫緊の課題であるとし、また、看護配置7:1の新設で都心部の大規模病院に看護師が集中し、地方の大垣市民病院も深刻な看護師不足となっているため、看護師の離職防止も課題として位置づけています。

改革プランの基本方針「経営効率化」 「経営形態」を含め検討

「経営効率化」では数値目標を設定しそのための具体的な取り組みをあげています。また「経営形態」では、地方独立行政法人なども視野においた見直しが行われる予定です。

以上、「改革プラン」の実施状況の点検・評価は外部委員も入った「大垣市民病院改革プラン評価委員会」で行い、その進捗及び達成状況はホームページで積極的に公表していくとのことです。